



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,778	11.7	2,328	66.9	3,427	59.3	2,558	283.5
2024年3月期第3四半期	57,105	6.3	1,395	15.0	2,151	8.4	667	△15.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,422百万円(△2.7%) 2024年3月期第3四半期 2,489百万円(33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	41.03	—
2024年3月期第3四半期	10.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	163,032	97,124	59.6
2024年3月期	165,295	96,821	58.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 97,124百万円 2024年3月期 96,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	24.00	31.00
2025年3月期	—	10.00	—		
2025年3月期(予想)				21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.5	8,000	17.2	8,800	11.5	5,700	6.6	91.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	68,339,704株	2024年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,968,462株	2024年3月期	5,968,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	62,371,278株	2024年3月期3Q	62,371,422株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスク、各国の政治状況等、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、賃金の上昇と定額減税による個人消費の増加や、好調なインバウンド消費等を背景にした堅調な内需により、景気の緩やかな回復が続くと期待されております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度から新たに第3期中期経営計画「Realize-EV100」をスタートしております。コロナ禍による急激な経営環境の変化と顕在化したものづくりの課題を踏まえ、業務効率化、新事業・新商材の開発、国際事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は73,869百万円(前年同期比5.1%減)、売上高は63,778百万円(前年同期比11.7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は2,328百万円(前年同期比66.9%増)、経常利益は3,427百万円(前年同期比59.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,558百万円(前年同期比283.5%増)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに列車集中制御装置等の信号保安装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。また、メンテナンスの省力化に貢献する地方鉄道向けの無線式列車制御システムに開発完了の目途がつかしました。伊豆箱根鉄道大雄山線において、使用開始に向けて走行試験等に取り組んでおります。今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシア、台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しております。

海外市場においてはウガンダで交通信号の売上がありました。

当社は自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術の提供を引き続き行ってまいります。

結果といたしましては、受注高は39,239百万円(前年同期比6.1%増)、売上高は30,288百万円(前年同期比7.2%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は422百万円(前年同期比68.7%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。なお、2025年4月の大阪・関西万博開催に伴い新規開業した夢洲駅に改札機と自動精算機を納めております。また、大都市圏を中心に全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験にも積極的に取り組んでまいりました。

海外市場においては、バングラデシュやタイ、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、首都圏のホームドアに搭載する3D距離画像センサ、危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。また、鉄道設備メンテナンス用に7月から社会実装された多機能鉄道重機は、TVアニメのモデルにも採用されるなど、様々なメディアから注目を集めております。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は34,629百万円（前年同期比15.1%減）、売上高は33,489百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は4,652百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加8,448百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12,628百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,262百万円減少の163,032百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加4,000百万円等がありましたものの、支払手形及び買掛金の減少2,788百万円、賞与引当金の減少1,350百万円、未払法人税等の減少1,139百万円、電子記録債務の減少667百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,564百万円減少の65,908百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少2,120百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,558百万円等により、前連結会計年度末に比べ302百万円増加の97,124百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は12,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、1,425百万円の資金の増加(前年同期は1,281百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得等により、2,772百万円の資金の減少(前年同期は1,635百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、主に短期借入れによる資金の増加により、1,841百万円の資金の増加(前年同期は1,753百万円の資金の増加)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,803	12,199
受取手形、売掛金及び契約資産	72,154	59,525
電子記録債権	1,151	1,178
商品及び製品	6,239	9,394
仕掛品	9,119	14,792
原材料及び貯蔵品	7,175	6,796
その他	2,999	3,802
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	110,641	107,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,316	6,153
機械装置及び運搬具（純額）	1,009	1,223
工具、器具及び備品（純額）	1,965	2,293
土地	5,488	5,486
リース資産（純額）	68	60
建設仮勘定	2,277	2,431
有形固定資産合計	17,125	17,649
無形固定資産		
2,876	2,876	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	29,043	28,915
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	3,040	3,154
繰延税金資産	686	770
その他	1,899	1,876
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	34,650	34,698
固定資産合計	54,653	55,343
資産合計	165,295	163,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	10,609
電子記録債務	5,989	5,322
短期借入金	18,700	22,700
リース債務	5	3
未払法人税等	2,491	1,352
賞与引当金	2,755	1,404
受注損失引当金	719	441
その他	13,750	14,103
流動負債合計	57,809	55,937
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	27	26
リース債務	5	2
繰延税金負債	727	719
偶発損失引当金	545	-
退職給付に係る負債	9,259	9,122
固定負債合計	10,663	9,970
負債合計	68,473	65,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	71,860	72,298
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	82,874	83,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,574	13,569
退職給付に係る調整累計額	372	241
その他の包括利益累計額合計	13,947	13,810
純資産合計	96,821	97,124
負債純資産合計	165,295	163,032

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	57,105	63,778
売上原価	45,102	49,848
売上総利益	12,002	13,929
販売費及び一般管理費	10,607	11,601
営業利益	1,395	2,328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	446	674
生命保険配当金	189	164
不動産賃貸料	236	234
保育事業収益	15	10
その他	71	167
営業外収益合計	958	1,252
営業外費用		
支払利息	31	53
不動産賃貸費用	40	41
租税公課	63	25
保育事業費用	25	23
その他	42	8
営業外費用合計	202	152
経常利益	2,151	3,427
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	459	405
偶発損失引当金戻入額	-	545
特別利益合計	460	955
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
投資有価証券評価損	0	-
偶発損失引当金繰入額	545	-
特別損失合計	546	11
税金等調整前四半期純利益	2,064	4,371
法人税等	1,397	1,812
四半期純利益	667	2,558
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	2,558

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	△4
退職給付に係る調整額	△68	△131
その他の包括利益合計	1,821	△136
四半期包括利益	2,489	2,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,489	2,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,064	4,371
減価償却費	1,696	1,879
固定資産除売却損益 (△は益)	0	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△459	△405
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	545	△545
受取利息及び受取配当金	△446	△675
支払利息	31	53
売上債権の増減額 (△は増加)	10,261	12,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,915	△8,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,918	△3,479
契約負債の増減額 (△は減少)	1,361	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△250
その他	△2,330	△2,079
小計	2,691	3,164
利息及び配当金の受取額	446	625
利息の支払額	△31	△53
法人税等の支払額	△1,834	△2,871
法人税等の還付額	9	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△37
定期預金の払戻による収入	37	37
有形固定資産の取得による支出	△1,577	△2,667
無形固定資産の取得による支出	△904	△601
投資有価証券の取得による支出	△31	△11
投資有価証券の売却による収入	1,218	532
その他	△339	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,304	4,000
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	△10	10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	147	△45
リース債務の返済による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,682	△2,118
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364	396
現金及び現金同等物の期首残高	8,365	11,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,729	12,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は中間連結会計期間末)までにはほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社インドのプロジェクトオフィスの税務申告において、インド国外で発生した費用の否認等について同国税務当局と見解の相違が生じたなかで、当該否認等に伴って発生する可能性があるペナルティとして偶発損失引当金を計上するとともに、2024年1月にインド所得税審判所へ訴訟を提起しておりました。こうしたなか、同国にて2024年10月に施行された直接税紛争解決スキームを利用し、インド税務当局の指定機関の通知を基礎として、2024年12月に係争案件は全て解決する見通しとなりました。

この見通しに伴い、上記偶発損失引当金を、当第3四半期連結会計期間において全て取り崩し、偶発損失引当金戻入額として特別利益に545百万円(319百万インドルピー)計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,248	28,856	57,105	—	57,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,248	28,856	57,105	—	57,105
一時点で移転される財又は サービス	7,825	11,958	19,783	—	19,783
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	20,423	16,898	37,321	—	37,321
計	28,248	28,856	57,105	—	57,105
セグメント利益	1,347	2,612	3,959	△2,563	1,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,288	33,489	63,778	—	63,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,288	33,489	63,778	—	63,778
一時点で移転される財又は サービス	9,560	14,524	24,085	—	24,085
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	20,727	18,965	39,692	—	39,692
計	30,288	33,489	63,778	—	63,778
セグメント利益	422	4,652	5,074	△2,746	2,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
52,028	4,886	190	57,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
57,305	6,111	361	63,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。